

若年者職業訓練「情報技術エキスパート科」の取り組み

ポリテクカレッジ秋田 学務援助課
(東北職業能力開発大学校附属
秋田職業能力開発短期大学校)

当できる。

1. はじめに

平成15年度の新規事業として若年者職業訓練を実施した。この訓練は、高校または大学を卒業後に就職したが早期に離職した若年者を対象に、施設内の訓練を6ヵ月間行い、その後職場実習を1ヵ月間行うものである。

訓練科は幅広い産業分野での就職が期待でき、若年の求職者に訓練ニーズが多い情報系の「情報技術エキスパート科」(施設の愛称)を設定した。

本報告は6ヵ月間実施した施設内訓練の科の運営と今後の課題や、1ヵ月間実施した実習型訓練の職場実習の成果と課題についての事例報告である。

2. 訓練目標とカリキュラム

2.1 訓練目標

早期学卒離職者に対し職業への定着を促進するため、情報処理関連の基礎知識・基本操作を習得し、その後の活用方法や指導方法なども含めた能力を兼ね備えた技能者を育成することを訓練目標とした。訓練修了後の仕上がり像として、次の2つを設定した。

- (1) 一般事務において必要とされる業務について、ビジネスアプリケーションを活用して、効果的・効率的に業務が推進できる。
- (2) 最新のインターネット知識やパソコン技術動向を理解し、企業における情報システム部門、またはエンドユーザ部門において情報教育を担

2.2 カリキュラム

訓練目標を達成するため、以下の内容を中心にカリキュラムを編成し、システム・ユニット訓練の方式で実施した。6ヵ月のシステムは以下の6システムである。

- (1) コンピュータのハードウェア・ソフトウェア基礎知識
- (2) ビジネスアプリケーションソフト活用
- (3) データベースアプリケーション活用
- (4) データベース活用技法
- (5) 情報システム構築プロセス
- (6) 情報システム化とシスアド演習

以上のシステムの中でネットワークシステムの利用法、インターネットの利用法などのユニットを設定した。

また、コンピュータシステムに関するユニット以外に、対象者が若年者であることから、社会人として最低限必要なビジネスマナーについてのユニットを設定した。

3. 入校について

3.1 募集と選考結果

平成15年度の新規事業であることから、所管のハローワークでも対象の求職者にダイレクトメールを発送するなど、受講者の募集を活発に実施した。

定員30名に対し応募者は27名で全員が入校し、う

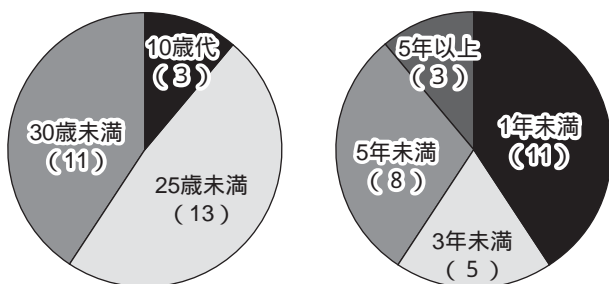


図1 入校者の年齢構成 図2 入校者の就業年数

ち女性が14名であった。入校者の年齢構成を図1に、就業年数を図2に示す。図中の()内数字は人数を示す。

入校者の特色として、若年者を対象としたため就業経験が1年未満の者が11名、また、これまでのアビリティ訓練では受講推薦者はほとんどいなかったが、雇用保険受給者以外(受講推薦)が17名であった。

4. 訓練内容

4.1 指導方法

カリキュラム編成がシステム・ユニット訓練であるため、他のアビリティ訓練と同様の指導方法で対応した。

受講者の年齢が若いため、受講意欲のあるものは理解が早く、訓練に対する特別な指導は必要なかった。

しかし、受講者の中には、自分の就きたい仕事に関連するものには積極的に取り組むが、そうでないものには興味をあまり示さず、その訓練に対する意欲がなく、欠席や遅刻が多くなる者もいた。そのような受講者に対しては、その訓練の内容を習得する重要性や必要性などを指導した。しかし、自分の考えを変える者は少なく、次第に欠席が多くなり、中には中退する者も出た。

また、受講推薦者の中にはアルバイトにより収入を得ている者も多く、特に深夜までアルバイトをしている受講者などは遅刻や欠席が多く、訓練以外の生活指導が必要であった。欠席対策や遅刻対策など個別の指導を担当や学務援助課職員が頻繁に行い、

受講意欲の高揚を図る必要があった。

ただし、教官の中に職業意欲の高揚を図る相談や生活指導・進路指導などの専門的技能(カウンセリング技法など)を有している者がいなかったため、カウンセリングを含めた適確な生活指導や進路指導などは実施できなかった。

今後若年者を対象とした訓練を実施する場合には、これらの専門的技能を有している教官が就職相談や進路指導を担当し、適確な指導をすることも必要であると思われる。

4.2 資格について

再就職をより促進するため、下記の資格試験を受験できるレベルまで達するような授業内容とした。

- ・MOUS 一般, 上級
- ・初級システムアドミニストレータ
- ・ワープロ・表計算検定

資格試験は全員が受験したわけではないが、受験した資格についてはほぼ合格している。表1に資格取得状況を示す。

受講者の多くが多数の資格を取得し、1人で3種類以上の資格を取得した者が14名、中には8種類の資格を取得した者もいた。

表1 資格取得状況

試験名	受験者数	合格者数	合格率
日本語文書処理技能(ワープロ検定)3級	7	5	71%
MOUS Word2002 一般	22	22	100%
MOUS Excel2002 一般	14	14	100%
MOUS Excel2002 上級	9	8	89%
MOUS PowerPoint2002 総合	9	9	100%
コンピュータサービス技能評価試験ワープロ部門 2級	1	1	100%
コンピュータサービス技能評価試験ワープロ部門 3級	3	2	67%
コンピュータサービス技能評価試験表計算部門 3級	9	8	89%
初級システムアドミニストレータ試験	1	1	100%
累計	75	70	91%

一般的ではあるが受講意欲があれば訓練内容の理解も早く、資格試験の合格率も高くなり、資格を多く取得した受講者ほど就職意欲が高まった。そして就職意欲が高くなったことにより、多くの受講者の就職が決まった。

そのほか、職場実習の企業開拓をするときに、実習を希望する受講者がこれらの資格を多く取得していたため、委託企業が比較的簡単に開拓できた。

5. 職場実習

5.1 実習の目的

施設内訓練の修了後、就職が決まっていない受講者を対象に職場実習を実施した。実習は就業経験が1年未満の受講者5名に対し、企業での仕事を体験することを目的とした。

5.2 企業開拓

実習を委託する企業は、専門課程情報技術科がインターンシップで依頼した企業の中から、インターンシップの目的と同様の職場実習を依頼する内容で開拓した。委託企業はソフト開発・情報システム構築・運用管理を行う企業である。この企業は専門課程学生のインターンシップの経験があり、また、資格を多く取得している受講者の技能レベルを高く評価していただき、問題なく委託できた。

5.3 実習内容

実習は施設内訓練で習得した知識・技能の活用と、職場体験による職業意識を高めることを目標とした内容で実施した。

実習内容は、パソコンのセットアップ作業、電子地図抜き取り作業、電子パンフレット修正作業、外字作成作業、作業管理システムのマニュアル作成、パソコンインストラクターの補助、システム導入現場の打ち合わせ同行などであり、多岐にわたる作業を5名の受講者がローテーションを組んで交代で体験した。

5名の受講者とも6ヵ月の施設内訓練中に数種の資格を取得できた能力があったため、初めて体験する作業であったにもかかわらず、施設内訓練で習得した技能の活用体験ができた。

5.4 実習成果

今回職場実習を体験した5名の受講者とも、就業経験は1年未満であった。そのため、企業の中で自分を生かした仕事をした経験がなかった。職場実習により習得した技能が活用できる経験をすることにより、受講者が訓練で習得した技能や資格に自信を持ち、これらの経験を生かし就職に結びつけるなど、情報分野の企業での職場実習は、就職を促進するのに非常に有効であった。

具体的には、各種のソフトを使用し作業を行うことにより、習得した技能がどのように活用できるのか、また、習得した技能だけではどのような部分が不足しているのか確認でき、受講者自身が自分の技能レベルを把握することができた。そのほか、インストラクターの補助を行うことにより、指導方法についての体験ができ、これから就職しほかの人に教える場合の注意点なども習得できた。

職場実習を通し、5名とも情報分野への就職意欲が高まり、5名の受講者のうち、3名の就職が内定した。

また、実習修了時には委託企業からの求人はなかったが、5名とも1時間の欠席もなく実習を受講し、ほとんどの作業を無難に実施できたため、企業からは高い評価を受け、2ヵ月後に受講者に対する求人への依頼があった。

6. 就職

6.1 施設内訓練後の就職

職場実習については、施設内訓練修了後に未就職の受講者を対象に、より再就職を促進することが見込まれる者を対象とした。よって、6ヵ月の施設内訓練はほかのアビリティ訓練と同様に、6ヵ月の訓

練修了時に再就職を目指し就職指導を行った。

就職相談については職業相談員を中心に，入校後3ヵ月目より個別の職業相談を行い，受講者の就職希望などを聞き取った。その後の相談については求人情報をもとに個別相談を実施した。

また，各受講者の職務経歴・取得資格や希望職種などをまとめた求職情報を作成し，近隣のハローワークや地域の企業約150社に送付し求人開拓を行った。そのほか，企業訪問する際にこの求人情報を持参し，地域の企業への求人開拓を積極的に行った。

その結果，6ヵ月間の施設内訓練修了時までには，中退者は8名（うち就職者7名），修了者は19名（うち就職者10名）であった。受講者が若年者であったため，受講者の就職意欲があれば求人の年齢にも制限されず，ほぼ就職が可能であった。また，年齢が若い受講者の中には，遠方の地域でも就職を希望する者もあり，より一層就職の可能性が広がり，他県へ就職した者もいた。

また，職業相談員を中心に修了後においても，受講者の希望にマッチする求人が出た場合には，職業相談員が本人へ求人情報を連絡し，ハローワークや当校での就職相談を行うなど，きめ細かくフォローした。この結果，修了後3ヵ月までには，未就職の中退者も修了者もすべて就職することができた。

6.2 職場実習後の就職

6ヵ月の施設内訓練修了時に未就職であり，就業経験が1年未満の5名に対し職場実習を実施した。実習終了時においては3名の就職が決定し，3ヵ月後に1名，4ヵ月後に1名が就職し，受講者全員が就職することができた。

職場実習中は就職相談などは行わなかったが，就業経験が少ない受講者が，施設内訓練で習得した技能を職場実習で活用できた。職場実習を通して企業内で働く自信が付き，積極的に自ら求職活動を行うことにより就職に結びついたものと見られ，今回実習を行った5名についてはこの実習が就職の促進に大きな効果があったと思われる。

表2 就職状況

施設内訓練のみ 受講の中退者	中退者	8	
	就職者	就職中退	6
		中退後就職	2
施設内訓練のみ 受講の修了者	修了者	14	
	就職者	修了時就職	10
		1ヵ月後就職	1
		3ヵ月後就職	3
職場実習修了者	修了者	5	
	中退者	0	
	就職者	修了時就職	3
		1ヵ月後就職	0
		3ヵ月後就職	1

7. おわりに

平成15年度より新規事業として，若年者訓練を実施した。訓練の対象者は30歳未満の若年者であり，雇用保険受給者以外の求職者も対象とし，施設内訓練6ヵ月，職場実習1ヵ月の7ヵ月訓練は初めての取り組みであった。

実際に訓練を実施してわかったことは，訓練内容や指導方法は若年者であっても変わりはないが，受講意欲のない受講者への進路指導や職業相談が非常に重要であった。意欲のない受講者に対して，きめ細かな相談や指導を実施し，受講意欲を高めれば，多くの資格が取得できるようになり，自分の習得した技能に自信を持つようになる。その結果，就職意欲が高まり，希望の職種の仕事に就職できる可能性が大きくなった。

平成16年度は昨年度と同様の若年者職業訓練として情報技術エキスパート科を7月より実施する。昨年実施した訓練の問題点や反省点は多くあるが，これらの経験を踏まえ，担当教官がより細かな相談や指導を実施し，受講者の意欲を高め，受講者からも就職した企業からも高い満足度が得られる訓練コースとして実施していきたい。